

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530710

研究課題名(和文) 高等学校における学習の評価の実態把握と改善に関する研究

研究課題名(英文) Improvement of Learning Assessment in Upper Secondary School

研究代表者

工藤 文三(KUDOU BUNZOU)

国立教育政策研究所初等中等教育研究部長

研究者番号：30231096

研究成果の概要(和文)：高等学校における学習評価の現状と課題を把握するため、全国の全日制普通科高校376校に対するアンケート調査を実施し、校内の評価に関する規定の内容や取り組みの概要を把握した。また、中堅教員666人へのアンケート調査を実施し、学習評価の実施上の課題を把握すると同時に、各課題ごとの解決の方向性について検討した。また、通知表を収集し整理した。

研究成果の概要(英文)：To understand current situations and issues of the learning evaluation in the upper secondary school, we gave the questionnaire to 376 full-time general high schools. As a result, content of regulations concerning the evaluation and the outline of the evaluation activity were able to be understood. In addition, we gave the questionnaire survey to 666 mid-career teachers, and examined the directionality of the solution of each problem at the same time as understanding the problem in the learning evaluation execution. The school reports of each school were collected.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	0	1,100,000
2009年度	1,100,000	0	1,100,000
2010年度	900,000	0	900,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	0	3,100,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育評価、高等学校、観点別学習状況、評定、通信簿

1. 研究開始当初の背景

平成13年の指導要録の改訂をきっかけに、小中学校においては、学習評価の在り方についての関心が高まり、評価規準の作成や評価方法の工夫改善に関する取組が広く実施された。一方、高等学校については、以前から目標に準拠した評価や観点到配慮した評価が求められてきたが、高等学校における評価の実態についての調査は十分には行われてこなかった。特に目標に準拠した評価の

趣旨を生かした評価が確実に実施されているのか、また、小中学校では定着している観点別評価が高等学校でどの程度実施されているのかといった点を明らかにすることは、高等学校における指導と評価の改善のための基礎的な資料を得ることになると考え、本研究を計画した。

2. 研究の目的

1. で掲げた内容を踏まえ、以下の4点を

研究の目的として設定した。

- (1) 高等学校における学習評価の現状と課題の把握
- (2) 高等学校関係者の学習評価についての意識の把握
- (3) 高等学校における学習評価に関する課題の整理
- (4) 高等学校における学習評価の改善方策の検討

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、次の方法をとった。

- (1) 公立高等学校の設置者である都道府県等教育委員会において、指導要録や学習評価に関する指導資料や手引き書の作成状況の調査
- (2) 全国の全日制普通科高等学校 376 校を対象に、学習評価に関する校内規定や観点別評価の実施状況、評価の妥当性、信頼性を高めるための取り組み状況等をアンケート方式によって調査した。
- (3) 全国の高等学校の中堅教員 666 人に対して、目標に準拠した評価や観点別評価の現状と課題について意識調査を行った。
- (4) 全国の全日制普通科高等学校 256 校の通知表等の資料を収集した。

4. 研究成果

3. にあげた調査によって、次の点が明らかになった。

- (1) 目標に準拠した評価、観点別評価の実施について校内規定に定めている学校は、それぞれ 52.2%、31.1%となった。また、評価のための資料の範囲や成績評価の目安、評価の基準について設定している学校は、それぞれ 84.0%、72.3%、65.3%となった。

評価の基準(分割点)の示し方については、例えば評定「5」の範囲は、72%以上、75%以上、80%以上、85%以上など学校によって違いが見られた。学習評価のシラバスへの記載については、70.1%の学校で記載されており、評価の方法を記載している例が多いことが分かった。

評価結果である各評定(5、4、3、2、1)の全体に占める割合をあらかじめ内規に定めている回答が、全体の 30%見られた。割合の示し方については、固定して割合を示したものと、幅を持って目安として示している例が見られた。このような規定が適用されているとすれば、集団に準拠した方法がとられていることになる。

評価の妥当性や信頼性を高める取組については、評価方法について関係者間で協議したり、評価結果について協議を行ったりするとの回答が多かった。評価規準等を設定して評価に用いているとする回答は 30.9%とな

った。

- (2) 目標に準拠した評価及び観点別学習評価の実施に係る課題について、教員の意識を調査整理したところ、次のことが明らかになった。個別の回答を KJ 法を用いて分類し、それらを大きく 10 の課題に整理したところ、次のような結果となった。「評価技術の問題」(72.7%) / 「教員の意識や学校の体制の問題」(63.8%) / 「授業計画・評価計画・評価規準等の作成と活用の問題」(51.7%) / 「主観的又は客観性や信頼性の問題」(40.1%) / 「評価に手間がかかる」(39.2%) / 「保護者や生徒の反応や対応の問題」(34.4%) / 「生徒の学力差・状況等による対応の難しさ」(20.6%) / 「入試や就職に向かない」(18.5%) / 「評価の活用ができていない」(17.7%) / 「その他」(2.9%)。

回答割合が最も多かった「評価技術の問題」の具体的な内容としては、ペーパーテストに依存していることや、観点別評価は、「教員間・教科間等の連絡・連携・調整が難しい」「教員の経験や指導力・個性の差が表面化」等として整理された。

いずれにしても学習評価の推進については、多様な意識ととらえ方があることがうかがえる。また、小中学校と異なる、高等学校特有の意識があることがうかがえる。

- (3) 収集した通知表を整理したところ、観点別学習状況の欄を設けている通知表は、256 校中 8 校であった。学期ごとの学習評価の総括は、観点別評価としては行っていない学校がほとんどであることが分かった。

この通知表の形式からも、高等学校では観点別学習評価を学校の仕組みとして実施している学校は少ないことが分かる。

- (4) これらの調査の結果、全体として次のような改善の方向性が考えられる。

①各教科・科目の授業の改善と合わせて学習評価を見直す必要があること。特に観点別評価を実施するためには、それぞれの評価の観点に対応した目標が設定され、それらを実現するための授業が実施されることが前提となる。

②評価方法の検討が必要である。高等学校の場合、小中学校と比べてペーパーテストに依存する傾向が強い。その背景には、ペーパーテストの評価方法が客観的で信頼できるとする意識が強いことが挙げられる。評価の妥当性、信頼性とはどのようなことか、この点から評価方法の在り方を検討する必要がある。

③指導と評価とを見通した計画を立て、PDCA サイクルを確立していくことが必要で

ある。評価活動は指導と分離してはその教育的機能が発揮されない。指導計画を作成する段階で、事前の評価結果から得られた課題を生かすとともに、評価規準や評価方法、評価場面等をあらかじめ計画する仕組みを確立することが求められる。

④目標に準拠した評価、観点別評価、評価規準、評価方法等について、教員の研修を充実させ、学習評価についての基礎的な理解を図っていくことである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

工藤 文三(国立教育政策研究所初等中等教育研究部長)

研究者番号：30231096

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

名取 一好(国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)

研究者番号：70026623

二井 正浩(国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)

研究者番号：20353378